

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

### 【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

元気な家

グループの名称

住生活の変化に対応できる家の会

直近採択グループ番号

06-0385-0639

(グループ代表者)

代表者名

衣川 充治

代表者印

代表者所属先

カオル建設株式会社

代表者所在地

広島県広島市南区仁保新町一丁目7番22号

代表者電話番号

082-288-7708

(グループ事務局)

事務局事業者名

広島ランバーテック株式会社

事務局担当者名

小島 朋子

印

事務局郵便番号

738-0021

事務局所在地

広島県廿日市市木材港北6番23号

事務局電話番号

0829-32-6955

事務局FAX

0829-32-3094

事務局担当者E-mail

hiroshimalumbertec@gmail.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	元気な家
2. グループの名称(必須)	住生活の変化に対応できる家の会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0385-0639
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	広島県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	衣川 充治
7. グループ代表者の所属先(必須)	カオル建設株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	広島県広島市南区仁保新町一丁目7番22号
9. グループ代表者電話番号(必須)	082-288-7708
10. グループ事務局事業者名(必須)	広島ランバーテック株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	小島 朋子
12. グループ事務局郵便番号(必須)	738-0021
13. グループ事務局所在地(必須)	広島県廿日市市木材港北6番23号
14. グループ事務局電話番号(必須)	0829-32-6955
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0829-32-3094
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hiroshimalumbertec@gmail.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	6	原木供給事業者が海外で、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であるため
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	8	
IV. プレカット	2	
V. 設計	26	
VI. 施工	21	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明		国産材		3	国内
		外材		3	国外
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		2	国内
		外材		2	国外
		国産材		2	国内
		国産材		4	国内
		外材		4	国外
	広島県産材檜	広島	広島県産材産地証明制度	1	国内
	広島県産材杉	広島	広島県産材産地証明制度	1	国内
ハイブリッド・ビーム(杉)	広島	合法木材証明制度	3	国内	
ハイブリッド・ビーム(米松)	国外	合法木材証明制度	3	国外	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		16	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	16	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		15	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	15	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		11	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	11	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		18	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	18	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m <sup>2</sup>			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	確定物件を優先し、先着順とする。原則1工務店につき1棟と平等に配分する。								
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>元氣な家</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>広島県</b>
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) <b>住生活の変化に対応できる家の会</b>	(結成年) <b>2015年</b>
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	<b>06-0385-0639</b>	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・構造の性能については地震に対して壁量を最低でも建築基準法の1.25倍以上確保し、余震・本震における安全性を考慮して、壁量を建築基準法の1.5倍程度を推奨する。 ・寒暖差のある山間部、沿岸部の瀬戸内地域性を考慮し、BEI(設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量)≤0.9を仕様とする。また、BEI(設計一次エネルギー消費量÷基準一次エネルギー消費量)≤0.85を推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・瀬戸内海沿岸部や河川の近傍では軟弱地盤地域が多く存在しているため、地盤調査を実施し、建物に応じた必要地耐力を確保する。 ・液状化の恐れのある地域においては対策を検討する。 ・地震の被害の影響が懸念される地域性を考慮し、材料強度を確保するために通柱や接合部の断面欠損の大きい箇所は金物仕口を使用する。(大壁納まりの部分のみ) ・施工時の転落防止および耐震性を上げるため、床の水平耐力を合板で確保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	空気の流れを考慮して建具やサッシの形状と配置を計画する。また街並みに調和した外観・配色に配慮する。	◎
④①～③の背景	・ゲリラ豪雨や台風並みの爆弾低気圧による被害が起きている。 ・南海トラフ地震及び広島近隣地域の断層(五日市断層、岩国断層)や四国山地の中央構造線断層の被害の影響が懸念される。 ・沿岸部では埋立地が多く弱い地盤が存在するため、耐震性の強い家が必要である。 ・高温多湿な地域であることから通風や採光を考慮した家作りが必要である。 ・内陸部や山間部では寒暖差が激しいため断熱性能の高い住宅が求められる。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・居住者のライフスタイルの変化等を予測して、間取りの変更が可能な措置を推奨する。 ・住宅設備等におけるダクトや排水経路を考慮し性能を担保する。	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 化粧材を除く主要構造部においては乾燥材かつ105角以上を標準仕様にする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 標準プランに基づいて断熱材とサッシ、その他建材の標準仕様カタログの見直しをする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 省エネ設備・断熱材・サッシを中心とした、標準仕様カタログの見直しをする。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 断熱材や省エネ設備の商品群を絞ることにより、集中購買でコストダウンを行う。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材調達においてプレカット会社が合理的な提案を施工業者に行い、施工業者の負担を減らす。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内に生産合理化委員会を設置する。断熱材・羽柄材・合板の工場加工を勧める。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 新しい工法や新商品、制度等の情報を収集し、グループ内に情報を発信する。また、施工業者の負担軽減の為に提出書類等の助言や指導を行う。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 維持管理・劣化の軽減・断熱施工のマニュアルを作成し、各施工業者の施工体制の標準化を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工中現場の段階ごとの写真を履歴情報として保存し、施工主が確認できる体制とする。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 建築主に分かり易い見積もりを提出するため、見積の一式表示を避け、数量・長さ等を明確に表示するとともに、建材仕器においては品番や定価も記載することとする。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: グループのホームページを活用し、現場見学会等の案内や活動報告を行う。建築現場にはグループ名を記載した、のぼり旗を設置し、施工業者や納材業者の現場マナーの意識向上を図る事により信頼性を高める。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 打ち合わせ時間削減や段取り効率アップのための標準仕様書を作成し、労働時間の短縮を図る。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当ありません	
③ 社会保険への加入	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当ありません	
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 現場単位でのKY活動の実施をする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	羽柄材・床・野地のプレカットの提案をし、現場のごみ削減に取り組む。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 元気な家	(地域型住宅供給対象地域) 広島県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住生活の変化に対応できる家の会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0385-0639	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は紙ベースの保管ではなく、電子媒体で保存する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計図書の蓄積だけでなく、施工中の写真やリフォーム時の内容を登録し、資産価値の維持に活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にいえるでのユーザーIDを届け出してもらい、事務局で蓄積確認が出来る体制にする。	○
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の維持保全計画を高度省エネ住宅にも適用する	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修・点検の内容と写真を履歴情報に登録する	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にいえるでのユーザーIDを届け出してもらい、蓄積確認が出来る体制にする。	○
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして建築主に向けたメンテナンス相談会を年に1回実施する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工業者のイベント等において端材利用で棚、椅子等の製作のアドバイスをする。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 該当ありません	
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設立し、各施工業者の維持管理手法を学ぶ研修会を企画する。	◎	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅においていえるでのメール配信設定により、施工業者に定期点検および補修時期を知らせ、実施を促す。	◎		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の倒産廃業時は、事務局で代替業者の斡旋窓口となる。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 保険事故の大半は雨水侵入であるため、住宅保証機構等に施工注意事項研修を依頼する。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	構成員にインスペクション研修の受講を勧める。		◎	

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補助対象現場を利用した現場研修を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 床下部分が確認できるように、点検口を設ける。	◎
		②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計図面で事務局が確認する。
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局中心にグループ全体で職人の紹介等を行い、職人の調整等の連携を図る。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工業者の長期優良住宅やゼロ・エネルギー住宅の取り組みに対しての意識付けと講習会・勉強会等の参加を事務局で計画し促す。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 前工程の品質確認ができる多能工の育成に取り組む。	◎
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 44 今年度の参加目標人数 3
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 5	◎
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局として未受講者リストを作成し、技術者講習会の開催日を各構成員に配信する。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場作業の軽減のためにプレカット会社で部材梱包の見える化を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高い浸透性能のあるアミパネルや厚さ36ミリのCLT(Aパネ工法)に取り組む。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	プレカット端材や現場端材をバイオマス資源と捉え、循環資源の有効活用につなげる		◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

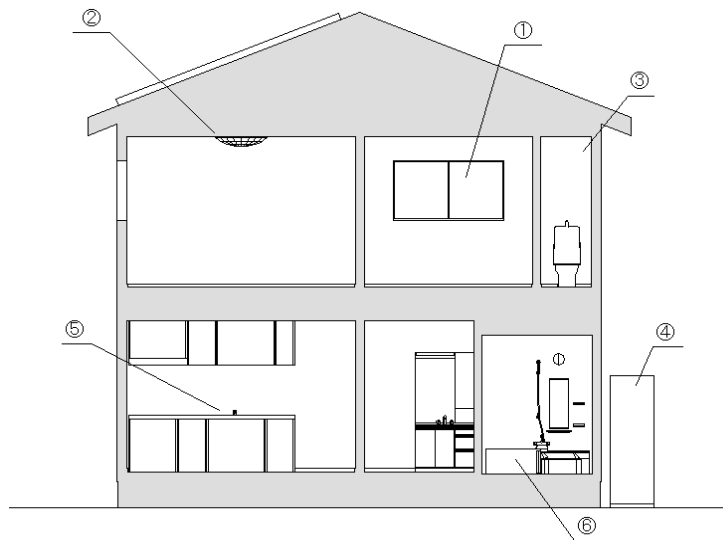


1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 元気な家	(地域型住宅供給対象地域) 広島県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 住生活の変化に対応できる家の会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0385-0639	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴  
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。  
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

- 認定低炭素住宅  
 平成28年省エネルギー基準に比べ、住宅の省エネルギー削減率(R0)を10%以上とする。  
  
 建具、設備機器等の性能は、下記を推奨する。  
 外部建具U値 : 4地域 3.49以下 5.6地域 4.65以下  
 外部建具η値 : 0.32以下  
  
 照明器具 : 白熱灯を使用しない  
 換気設備 : 比消費電力 0.30以下  
 給湯設備 : エコキュートの場合、年間給湯保温効率又は年間給湯効率3.0以上
  
- 性能向上計画認定住宅  
 外皮性能は、平成28年省エネルギー基準と同等の水準、  
 一次エネルギー消費量は、設計一次エネルギー消費量(家電・OA機器等を除く)/基準一次エネルギー消費量(家電・OA機器等を除く) ≤ 0.9 とする。  
  
 建具、設備機器等の性能は、下記を推奨する。  
 外部建具U値 : 4地域 3.49以下 5.6地域 4.65以下  
 外部建具η値 : 0.32以下  
  
 照明器具 : 白熱灯を使用しない  
 換気設備 : 比消費電力 0.30以下  
 給湯設備 : エコキュートの場合、年間給湯保温効率又は年間給湯効率3.0以上
  
- ゼロ・エネルギー住宅  
 平成28年省エネルギー基準に比べ、外皮平均熱貫流率(UA値)を0.6以下(目標UA値0.57以下)、住宅の全体での一次エネルギー削減率(R)を100%以上(目標105%以上)、  
 太陽光発電を除く一次エネルギー削減率(R0)を20%以上(目標25%以上)とし、BELSで★★★★★を取得する。  
  
 建具、設備機器等の性能は、下記を推奨する。  
 外部建具U値 2.33以下  
 外部建具η値 0.32以下  
  
 照明器具 : 白熱灯を使用しない  
 換気設備 : 比消費電力 0.10以下  
 給湯設備 : エコキュートの場合、年間給湯保温効率又は年間給湯効率3.0以上  
 給湯配管 : ヘッダー方式(ヘッダー分岐後のすべての配管径が13A以下のもの)  
 浴槽 : 高断熱浴槽



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。